

世界が進むチカラになる。



# グラフで見る東海経済 (2024年1月)

2024年1月31日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

# 今月の景気判断 ～持ち直している

## 【今月のポイント】

- 東海経済は、持ち直している
- 11月の生産は、前月比で3カ月連続のプラスとなり、持ち直している
- 12月の名目輸出は前年比で23カ月連続のプラス。自動車の輸出数量も大幅増となった
- 個人消費は、物価上昇の影響が懸念されるが、所得環境の改善により持ち直しの動きがみられる

項目	現状
<b>景気全般</b>	持ち直している
生産	持ち直している
輸出	持ち直している
設備投資	持ち直している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	弱含んでいる
公共投資	例年並みの水準となっている

# 生産

11月の鉱工業生産(東海)は、前月比+2.5%と3カ月連続で増加し、持ち直している。汎用・生産用・業務用機械、電気機械が減少したが、輸送機械、電子部品デバイスが増加した。

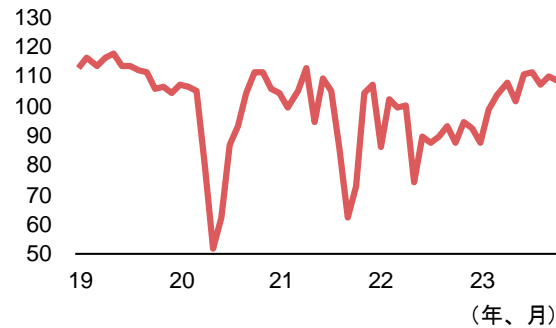
## 鉱工業生産指数

(2015年=100)



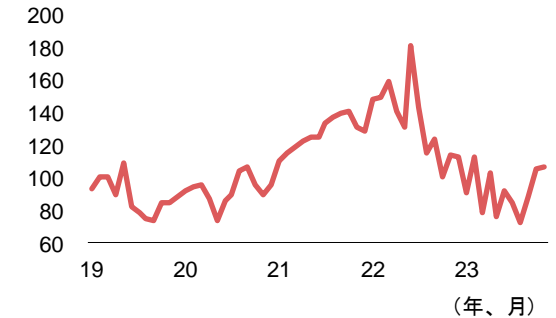
## 輸送機械

(2015年=100)



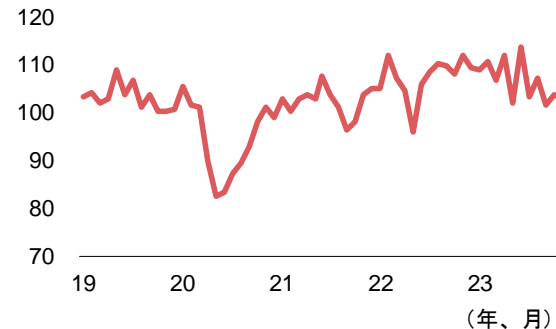
## 電子部品デバイス

(2015年=100)



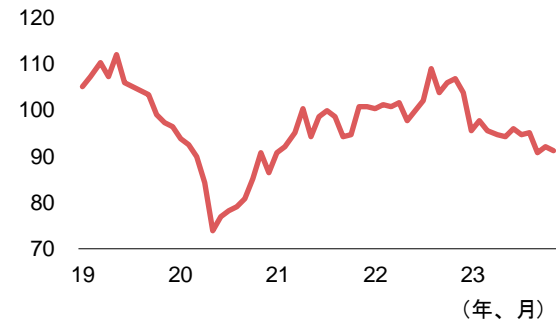
## 電気機械

(2015年=100)



## 汎用・生産用・業務用機械

(2015年=100)

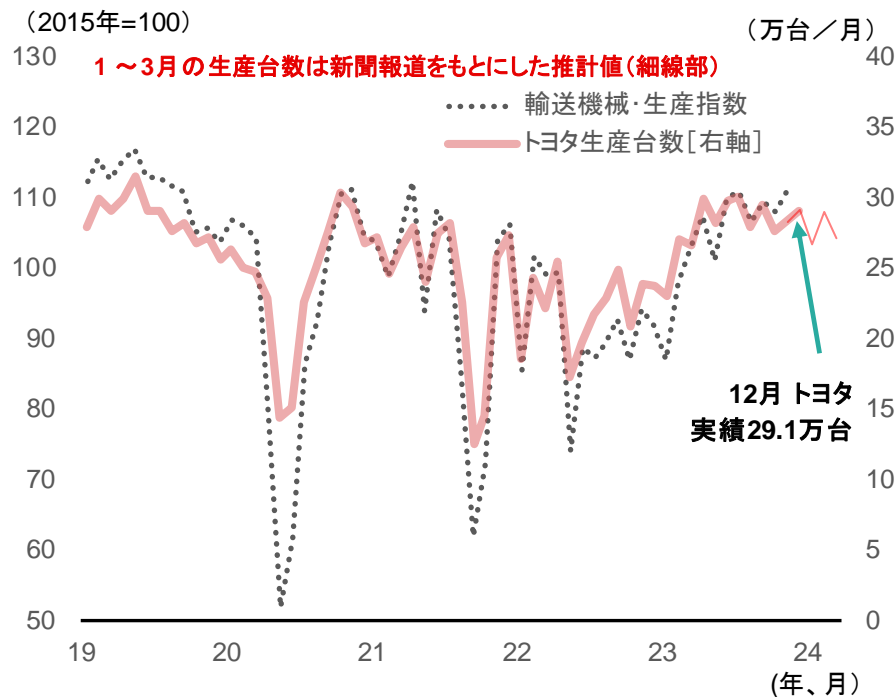


(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

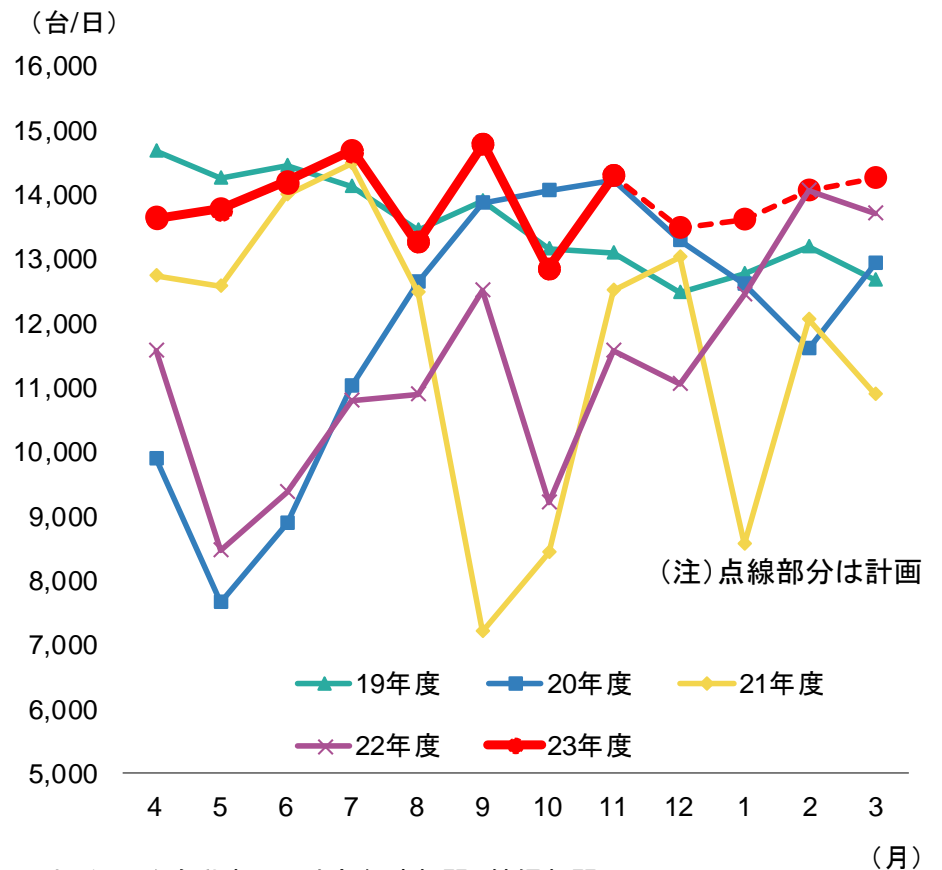
# 生産（トヨタ国内生産）

12月のトヨタ生産台数(弊社季節調整値)は、工場停止の影響により水準を下げた10月から2ヵ月連続で上昇した(29.1万台)。先行きについては、挽回生産もあり、11-12月程度の水準を維持し、概ね横ばいで推移していくと見込まれる。

トヨタ月次生産台数(季節調整値)



トヨタ日当たり生産台数(原数値)



(出所)トヨタ自動車HP、中部経済新聞、鉄鋼新聞

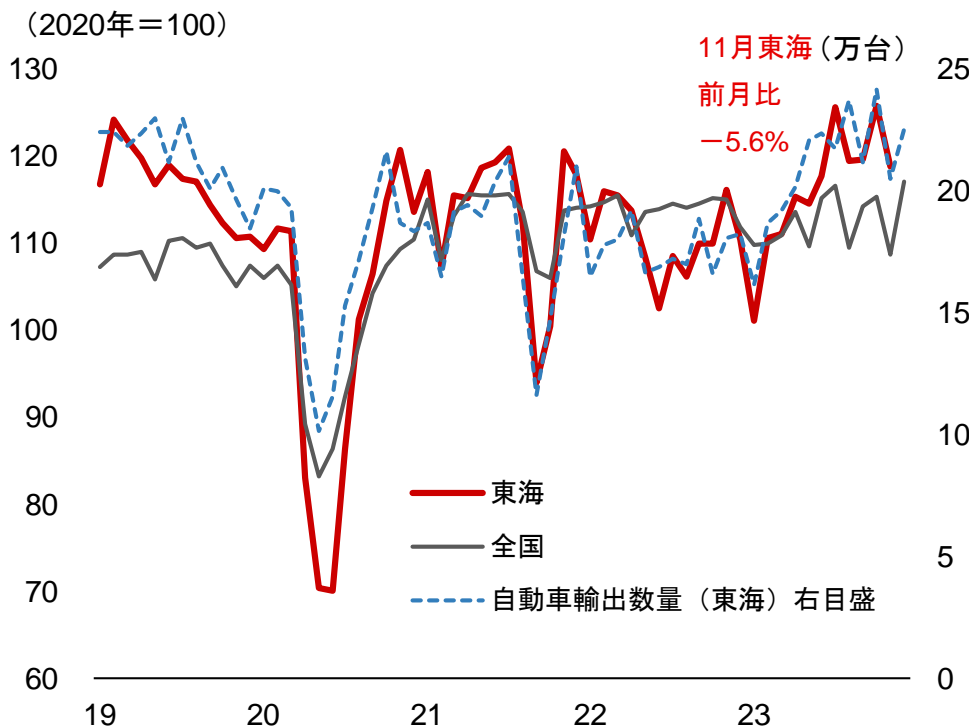
(注)トヨタ生産台数の季節調整はMURC試算、輸送機械・生産指数は東海3県のもの  
(出所)中部経済新聞、鉄鋼新聞、中部経済産業局「鉱工業生産指数」

# 輸出

11月の実質輸出指数(季節調整値)は、前月比-5.6%と3カ月ぶりに低下した。

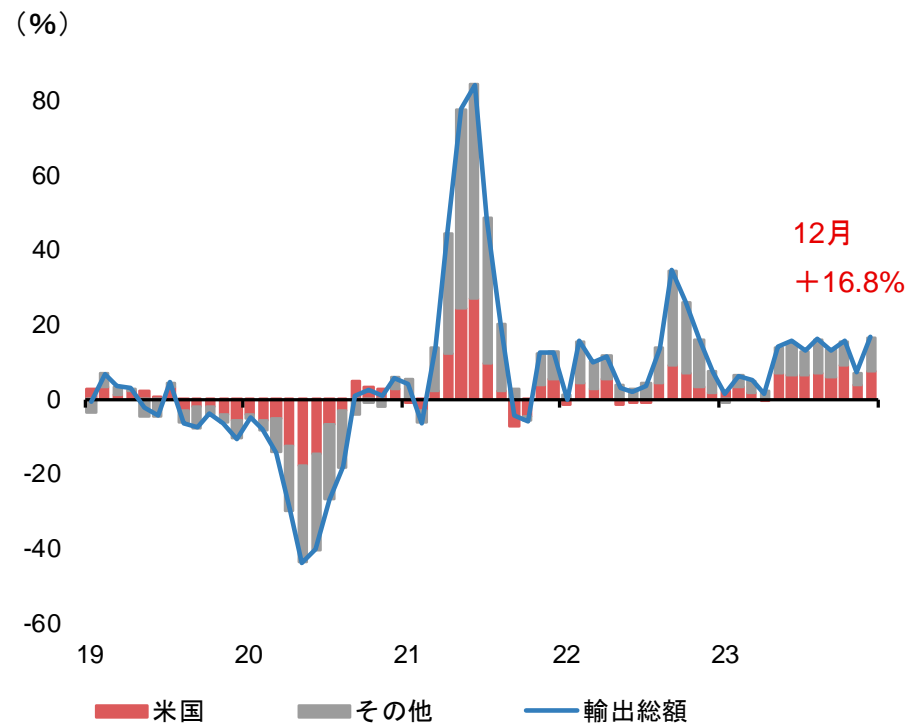
12月の名目輸出額は、前年比+16.8%と23カ月連続のプラスとなった。業種別では、自動車と同+41.9%(寄与度+12.1%pt)と増加、数量ベースでも同+24.0%と増加した。地域別では米国、アジア、EU、その他のいずれも増加した。

### 実質輸出指数(季節調整値)



(出所)日銀名古屋支店「実質輸出入」、名古屋税関  
(注)自動車輸出数量(名古屋税関)の季調はMURC

### 名目輸出(前年比、寄与度)



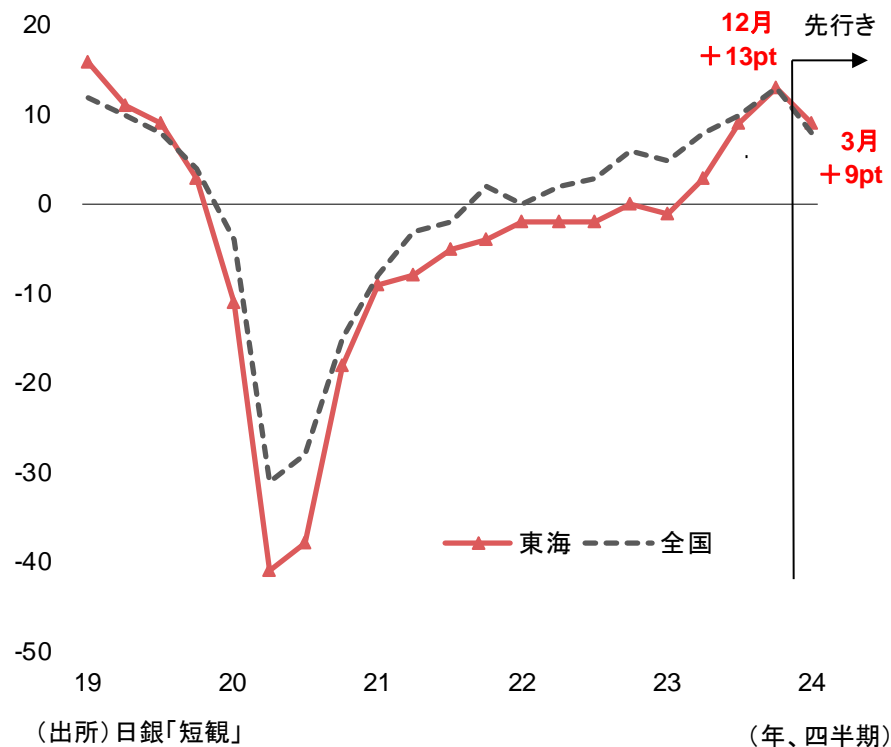
(出所)名古屋税関「管内貿易概況」

(年、月)

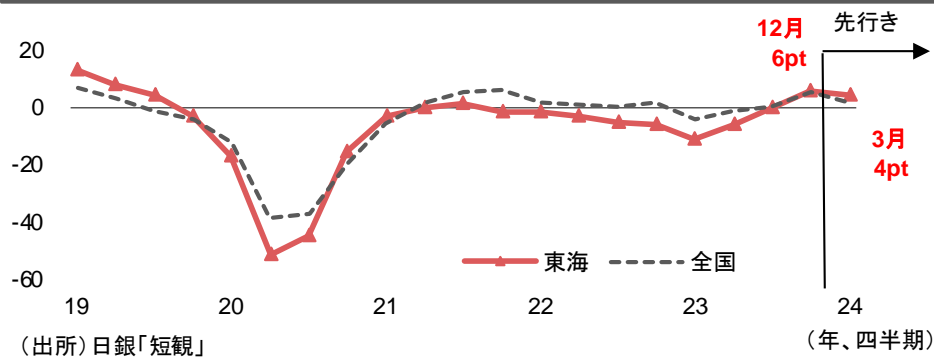
# 企業景況感(日銀短観) ※以下は12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査の業況判断DIは、全産業で+13ptと9月調査(+9pt)から改善した。製造業、非製造業ともに改善した。製造業では自動車が改善する一方、生産用機械が悪化した。非製造業では、宿泊・飲食サービスが大幅に改善する一方、対個人サービス、情報通信が「良い」超ながら悪化した。先行きについては、製造業、非製造共に悪化を見込んでいる。

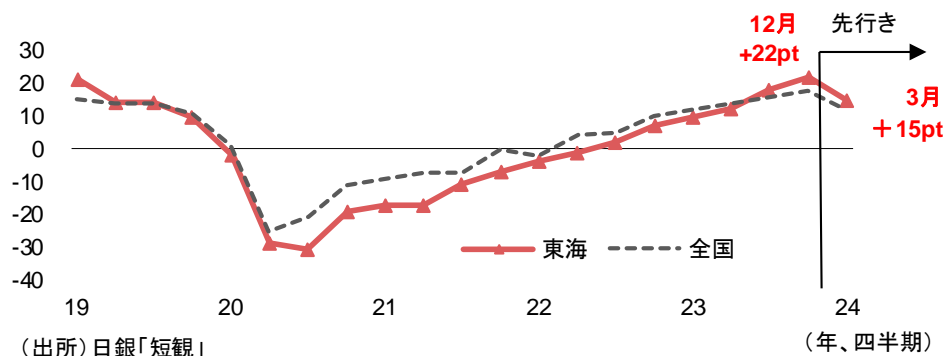
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



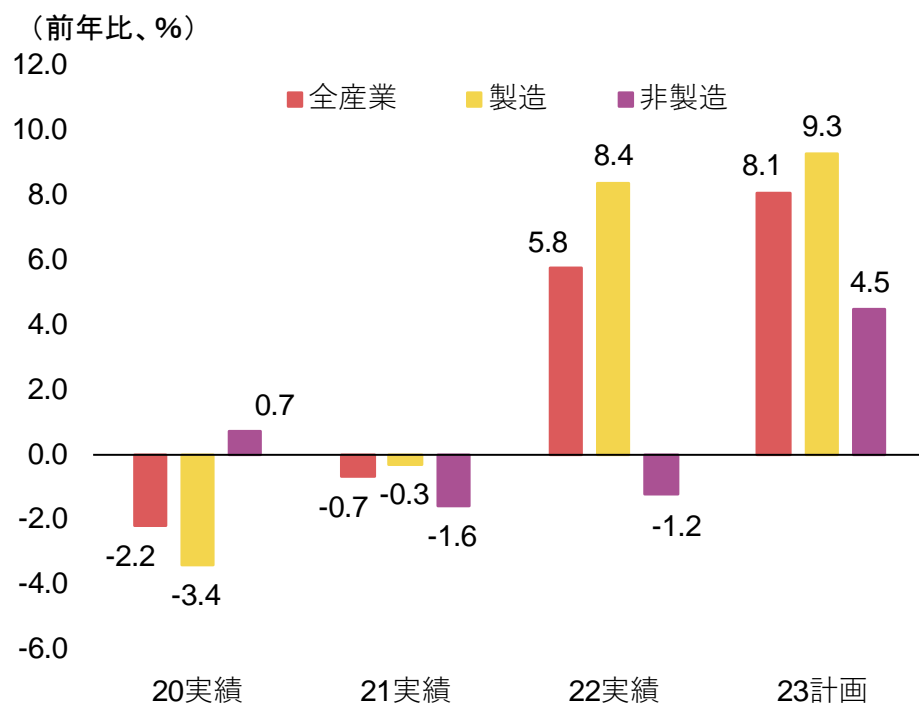
同 非製造業



# 設備投資（日銀短観） ※以下は12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査によると、23年度の設備投資計画は、全産業で+8.1%と前回調査から上方修正。製造業で前年比+9.3%と上方修正、非製造業は同+4.5%と下方修正となった。

## 設備投資 実績・計画



## 設備投資額(前年比%)

	22年度実績	23年度計画		
		今回調査	前回調査との差異	前回調査
全産業	5.8	8.1	( 0.3 )	7.8
製造業	8.4	9.3	( 0.4 )	8.9
非製造業	-1.2	4.5	( -0.1 )	4.6

(出所)日銀名古屋支店「短観」

(年度)

(注)含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資

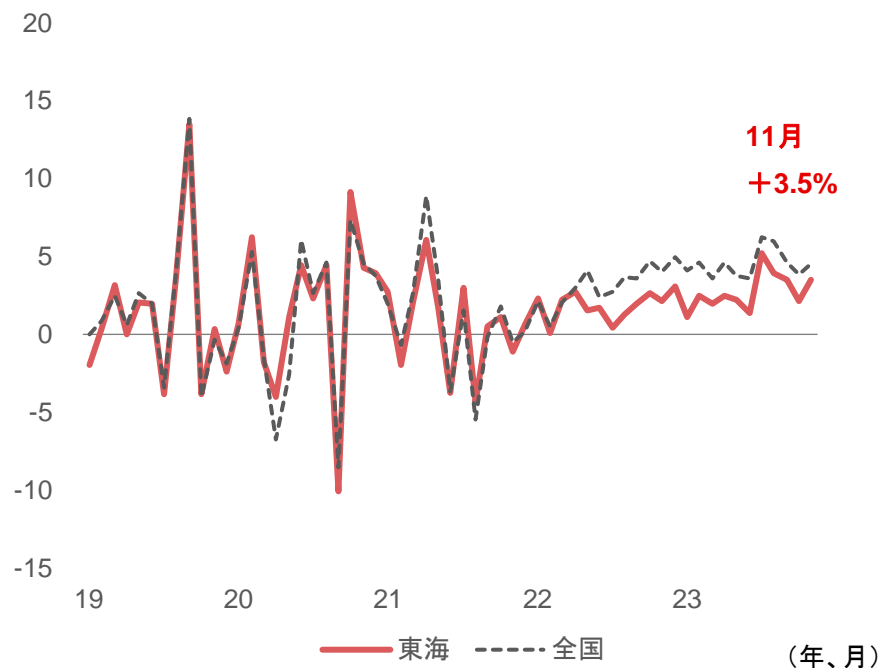
## 個人消費(小売売上、自動車販売)

11月の小売販売額は前年比+3.5%と24カ月連続でプラスとなった。先行きは、物価上昇の影響が懸念されるが、所得環境の改善により持ち直しの動きが続くとみられる。

12月の新車販売は、前年比+6.5%と12カ月連続でプラスとなった。水準はコロナ前を下回る状態が続くものの、持ち直しの動きがみられる。

### 小売販売額(6業態計)

(前年比、%)

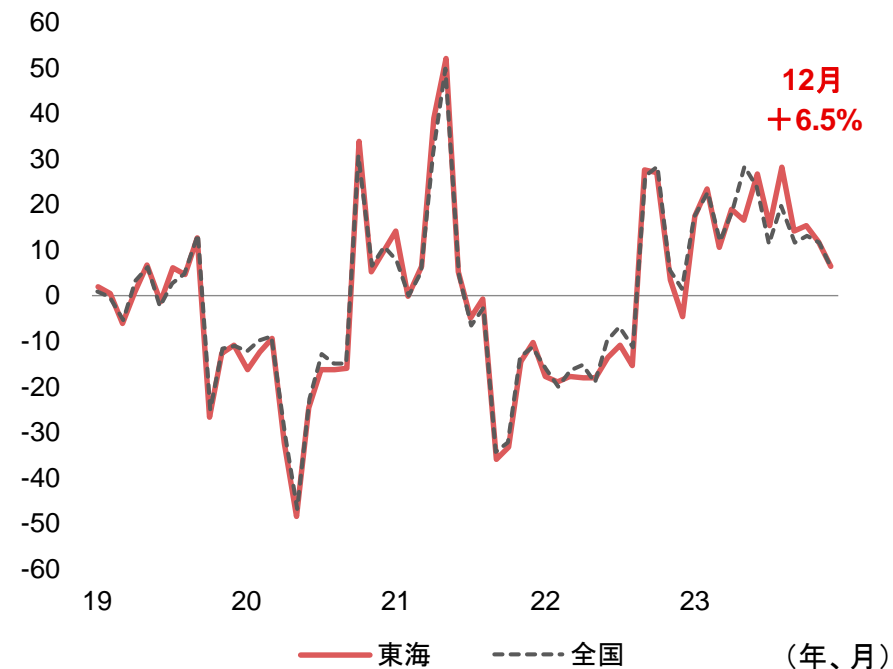


(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計

### 新車販売台数(含む軽)

(前年比%)



(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」  
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

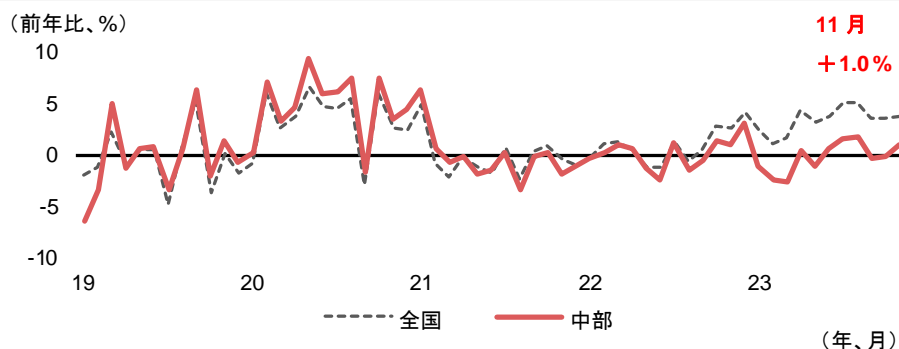


# 個人消費(業態別)

11月の業態別小売販売を見ると、スーパー(中部5県)は前年比+1.0%と3カ月ぶりに増加した。

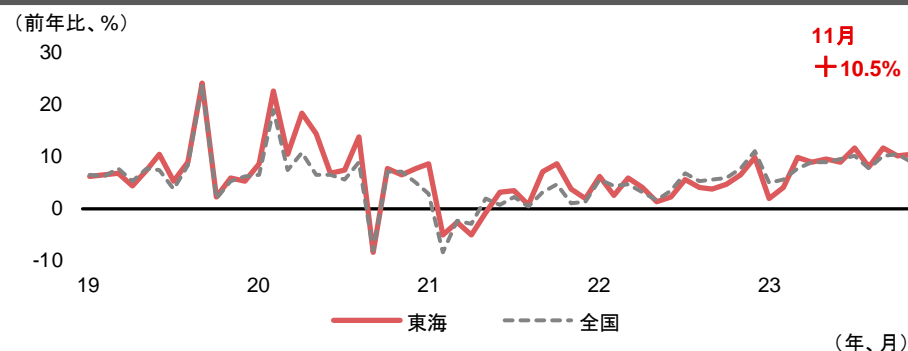
12月の百貨店売上(名古屋)は、来客数の増加、高額品販売の好調、インバウンドの増加により前年比+9.1%と27カ月連続のプラスとなった。

## スーパー販売額



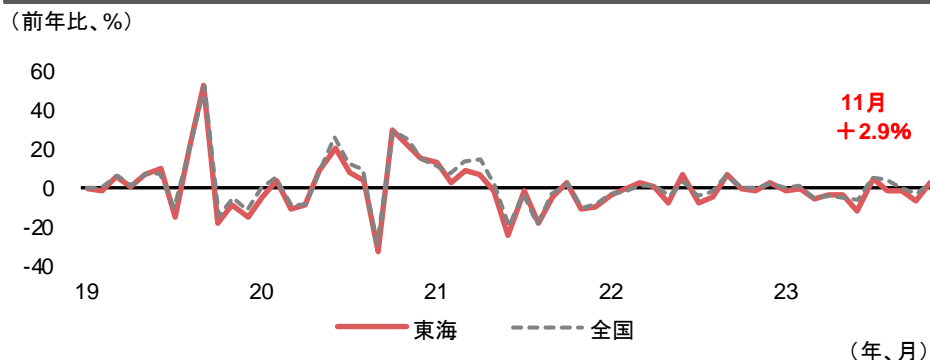
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

## ドラッグストア販売額



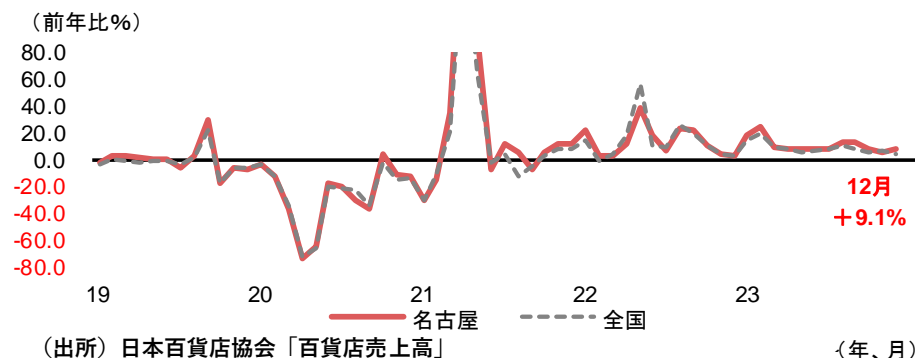
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

## 家電大型販売店販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

## 百貨店売上高



(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」

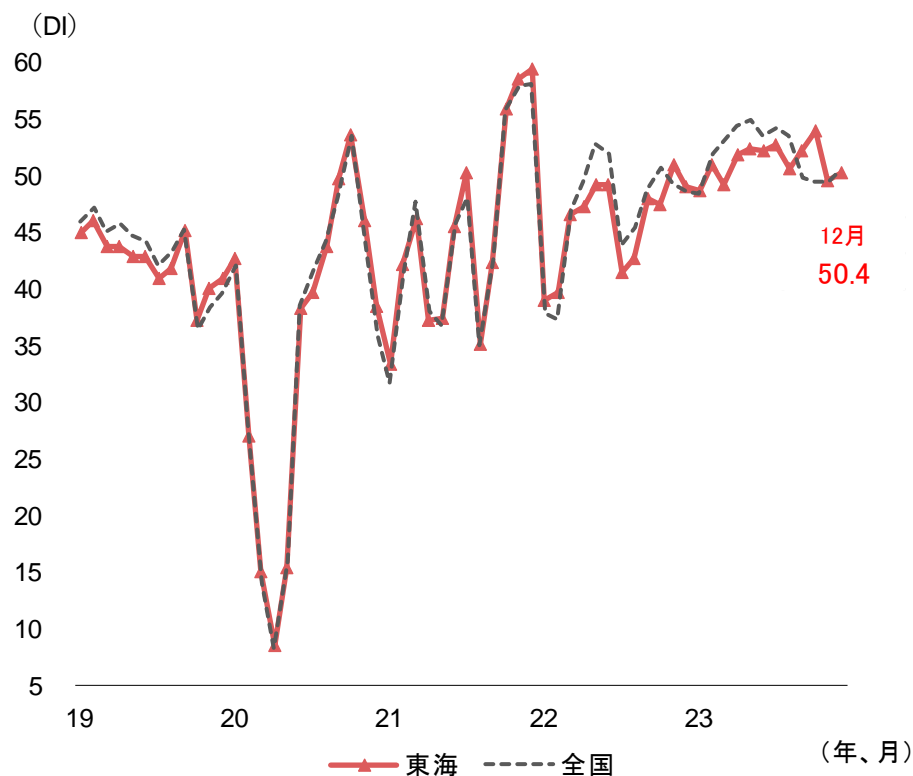
(注) 店舗調整後前年比

# マインド・景況感

12月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、前月差+0.7ポイントの50.4と2カ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2カ月ぶりに上回った。来客数の伸び、自動車関連の改善がDIの上昇につながった。

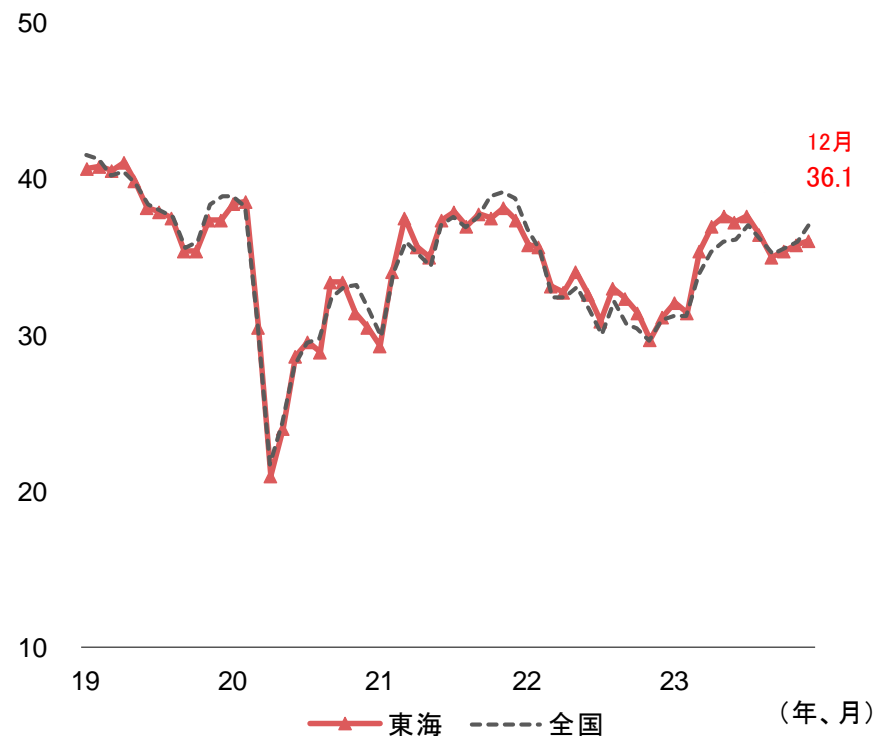
12月の消費者態度指数は、小幅ながら3カ月連続で上昇した。

### 景気ウォッチャー調査(現状判断)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

### 消費者態度指数



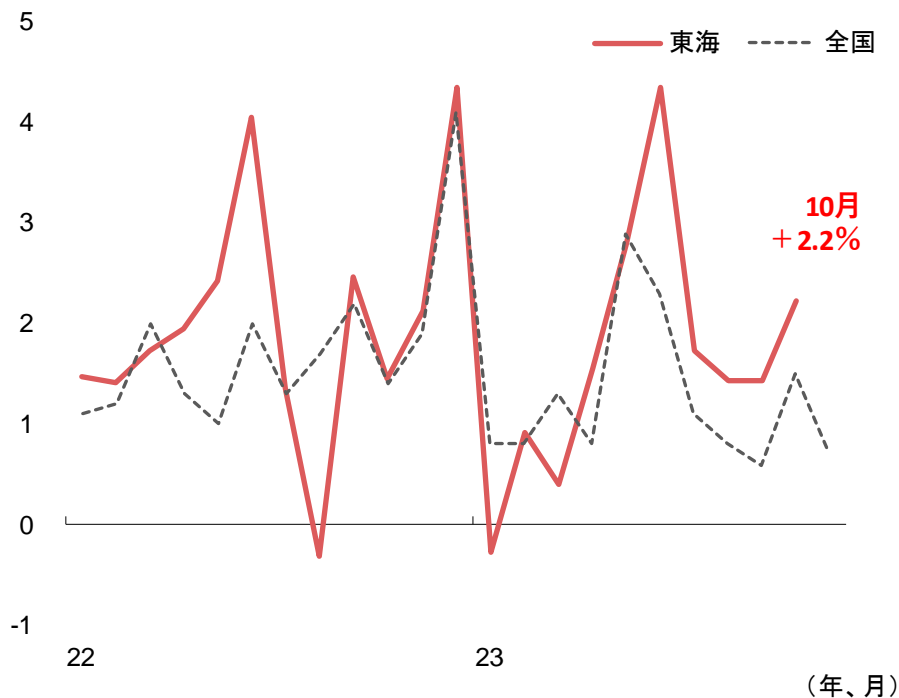
(注)東海の季節調整値はMURC試算  
(出所)内閣府「消費動向調査」

# 賃金・雇用

10月の名目賃金は、前年比+2.2%と9ヵ月連続のプラス。岐阜が前年と同水準であったが、愛知、三重が増加した。11月の有効求人倍率は1.37とほぼ横ばい。全国に比べ求人倍率が高い状態が続いている。23年7-9月期の就業者数は小幅減少したが失業者数も減少したため、失業率は1.8%と低下した。

## 名目賃金指数

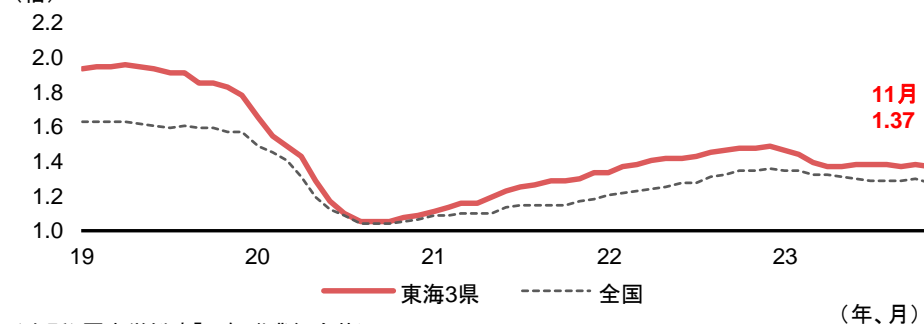
(前年比、%)



(出所) 東海3県の名目賃金指数(現金給与総額)、常用雇用者指数よりMURC作成

## 有効求人倍率(季節調整値)

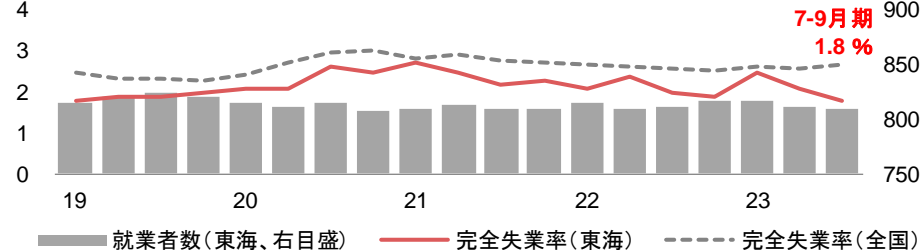
(倍)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 失業率と就業者数(季節調整値)

(%)

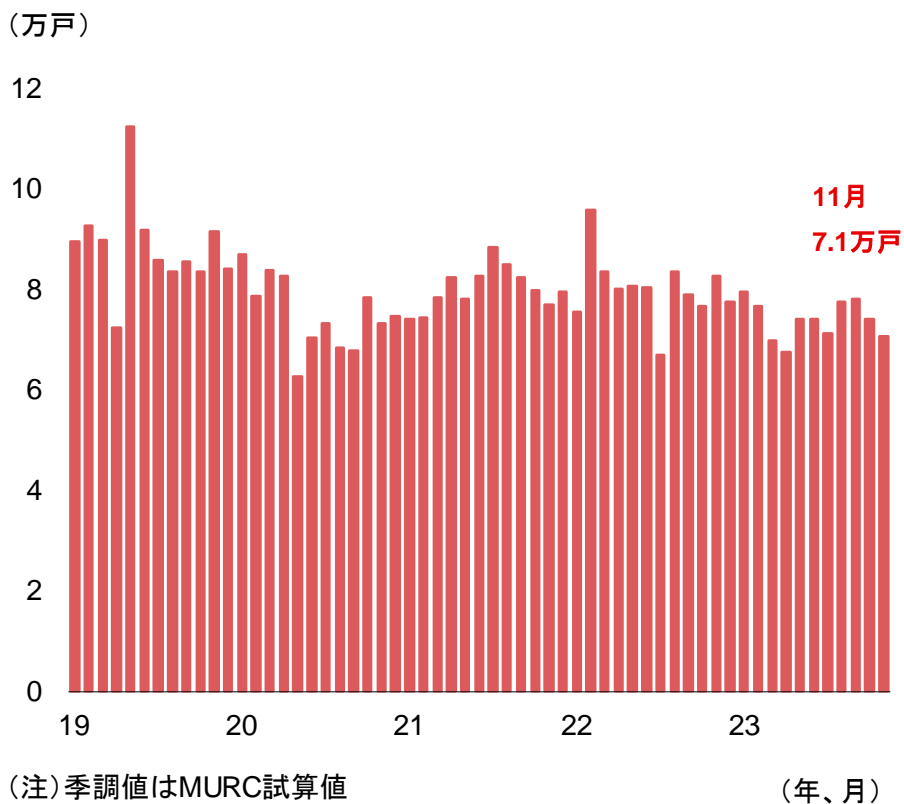


(出所) 総務省「労働力調査」

# 住宅投資

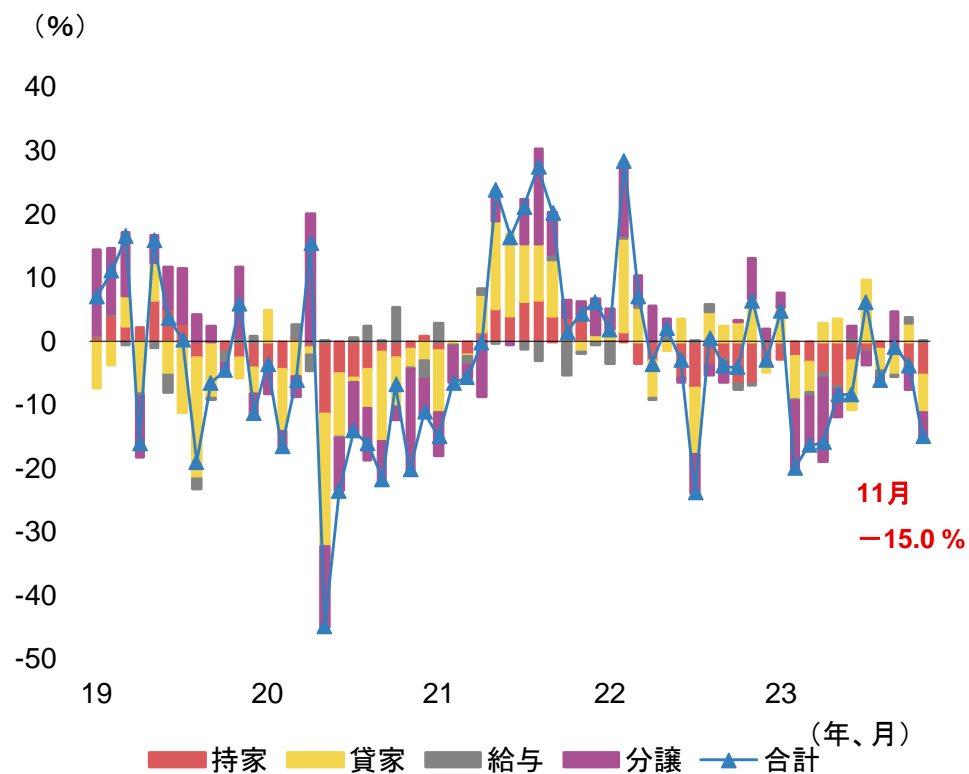
11月の住宅着工は、季節調整済年率換算で7.1万戸と2ヵ月連続で減少。4ヵ月連続で前年を下回り、弱含んでいる(前年比-15.0%)。利用関係別では、持家、貸家、分譲のいずれもが減少した。

新設住宅着工戸数(季調済年率換算)



(注) 季調値はMURC試算値  
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数(前年比)

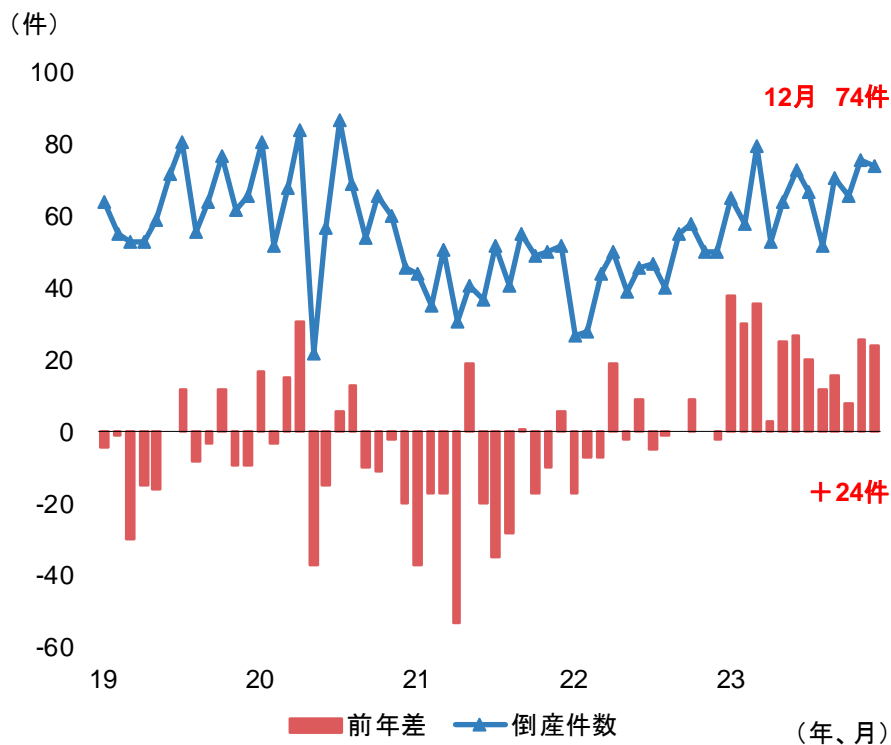


(出所) 国土交通省「建築着工統計」

## 倒産

12月の倒産件数は前年差+24件の74件。コロナ前程度の水準となっている。

### 倒産件数

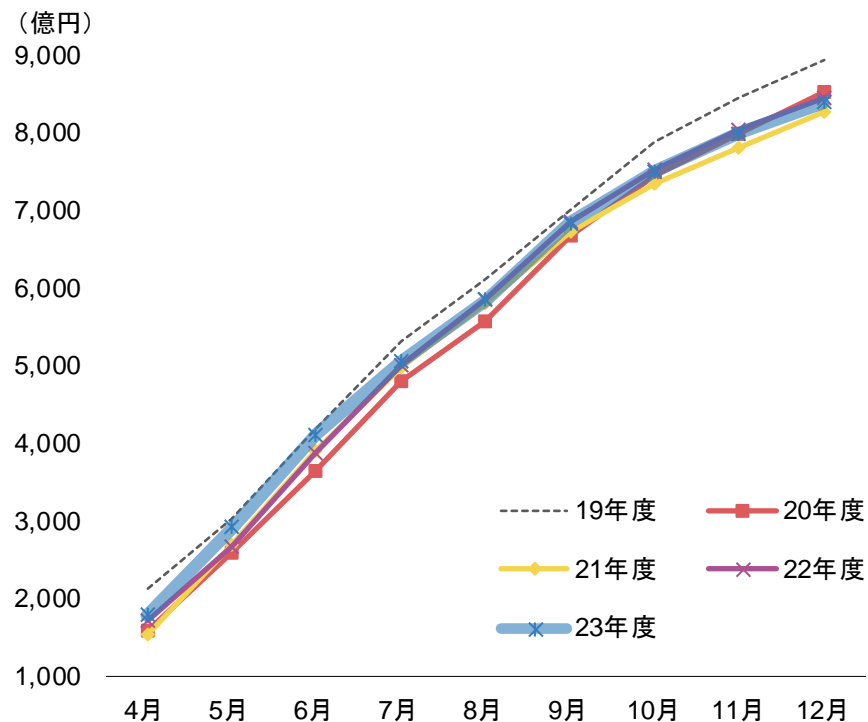


(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

## 公共投資

12月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比-0.5%の8,405億円とほぼ例年並みの水準となっている。

### 公共工事請負金額(年度累計)



(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## ご利用に際して

---

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー